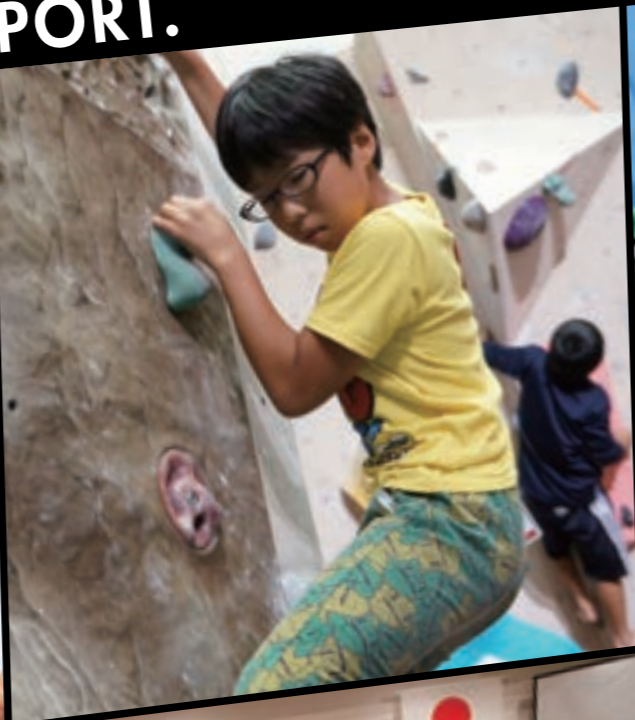


JSPO 中期計画

2023-2027



スポーツと、望む未来へ。 YOU ARE THE FUTURE OF SPORT.



Contents

| | |
|------------------------------|----|
| スポーツと、望む未来へ。..... | 2 |
| みなざまと“ともに”..... | 3 |
| JSPO 中期計画 2023-2027 全体像..... | 4 |
| 重点項目・成果目標 | |
| ①地域スポーツの最適化..... | 6 |
| ②多様性の尊重..... | 8 |
| ③スポーツ・インテグリティの強化..... | 10 |
| ④次世代につなぐ新たな仕組みの実現..... | 12 |
| 組織基盤の充実・強化..... | 16 |

| | |
|--------------------------------|----|
| Project | |
| JAPAN GAMESの目指すもの..... | 18 |
| 運動部活動改革に向けた取り組み..... | 20 |
| SDGs目標達成に向けた取り組み..... | 23 |
| JSPO 中期計画 2023-2027 特別座談会..... | 24 |
| 参考情報..... | 30 |
| 成果目標一覧..... | 32 |
| JSPO 概要..... | 33 |

スポーツと、望む未来へ。

日本スポーツ協会（JSPO）は、1911年、嘉納治五郎初代会長が創立した組織であり、今の時代においてなお、初代会長の「精力善用」、「自他共栄」の精神と志を継承しつつ、スポーツの力を主体的かつ健全に活用するとともに、新しい時代におけるグローバルな社会課題の解決に貢献することを使命としています。

組織の各部門が多岐にわたる業務を効果的に遂行し、安定的かつ持続的に発展するためには、組織の「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」を明確にし、中長期的な計画を策定することが不可欠です。

今回、「JSPO 中期計画2023-2027」の策定にあたっては、JSPO の存在意義や使命、目指す姿を改めて思い起こすことから開始し、次の内容を含むものとなりました。

- 1 JSPOの「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」
- 2 社会課題の解決につながる「4つの重点項目」と「32の成果目標」
- 3 組織基盤の充実・強化
- 4 3つのプロジェクト・チーム（PT）の活動

JSPO 創立100周年を機に2011年に公表した「スポーツ宣言日本」では、スポーツを「自発的な運動の楽しみを基調とした人類共通の文化」とあり、その文化としてのスポーツの持つ価値と可能性を「スポーツの力」と呼びました。

スポーツには、グローバルな社会課題の解決に貢献できる力があり、私たちスポーツに携わる者は、スポーツを行う機会を提供することはもとより、スポーツの力を適切に活用し、すべての人々が Well-being（心身の健康や幸福）を実感できる社会の実現を目指すことが求められています。

「JSPO 中期計画2023-2027」は、これらのことを強く意識し、スポーツを社会起点や生活者の視点で見つめ直し、心からスポーツを楽しみつつも、スポーツで培った力を広く社会に還元していくことを目指し、最終的には「32の成果目標」を設定しました。

成果目標は、加盟団体の協力のもと、広く国民のみなさま方からのパブリックコメントを経て、JSPO 役職員自らが定めた目標であり、5年後の社会・未来に対する「約束」としてしています。

JSPO は、スポーツを愛するすべての人とともに、スポーツの価値を守り、高め続け、スポーツと望む未来の実現に寄与します。

みなさまと“ともに”

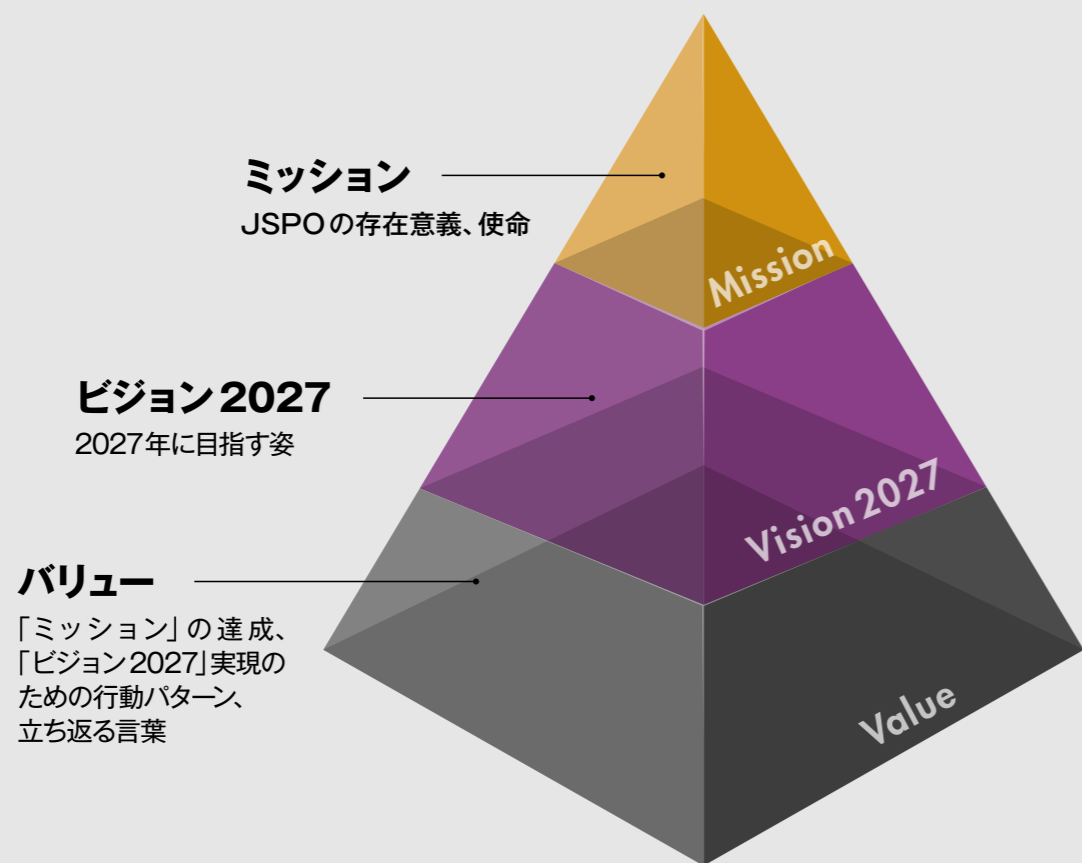
JSPOのミッションは、
「スポーツの力で、人も社会も
元気にする仕組みを、“ともに”つくる」ことです。

◆
JSPOの力だけでは、
このミッションを実現することはできません。

◆
JSPOは、加盟団体、
各種事業への参画者、企業パートナーをはじめとする
スポーツを愛するすべてのみなさまと“ともに”、
「スポーツと、望む未来へ。」の実現を目指します。

JSPO 中期計画 2023-2027 全体像

「JSPO 中期計画 2023-2027」は、JSPO の「ミッション」、「ビジョン 2027」、「バリュー」に基づき、これらを実現するための「4つの重点項目」と「32の成果目標」を中心に構成しています。



ミッション / **スポーツと、望む未来へ。**
Mission | ~スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる~

ミッションとは、これまでの110年も、これからの100年も根本は変わらない、JSPOの永遠の使命です。

スポーツと、望む未来へ。

私たち JSPO のコーポレートメッセージです。スポーツとともに、未来を描き、進んでいく姿勢を示しています。スポーツが、あらゆる人々に一切の差別、格差なく享受され、誰もが望む社会像の実現に貢献していけるよう、JSPO は活動していきます。あなたとスポーツがともにあゆみ、望む未来になるように。

“ともに”つくる

JSPO の力だけでは、ミッションを実現することは決してできません。私たち JSPO は、加盟団体のみなさま、各種事業へご参画いただくみなさま、企業パートナーのみなさまをはじめ、スポーツを愛するすべてのみなさまと“ともに”、これからも、スポーツと望む未来を追い求めます。

ビジョン 2027 / **だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。**
Vision 2027 | **自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。**

ビジョン 2027とは、JSPO が2027年に実現したい社会の姿です。

世界は驚異的なスピードで変化しており、私たちは日々、新たな社会課題に直面しています。少子高齢化やこれに伴う人口減少など、様々な社会課題により、もしかすると少し先の未来では、みんなが今までのようにスポーツを楽しめる社会ではなくなってしまうかもしれません。それでも私たち JSPO は、様々な社会課題を乗り越え、世界の変化に適応しながら、

『だれでも、だれとでも』
『いつでも、いつまでも』
『自分らしく』

スポーツを楽しめる社会を実現したい、という思いを、ビジョン 2027として親しみやすいフレーズに表現しました。

バリュー / **それは誰のためか？ それは何のためか？**
Value | **それはフェアか？**

バリューとは、JSPO が重視する価値観、あいことばです。

バリューは、ミッションの達成、そしてビジョン 2027 の実現のために、“チャレンジしたい行動パターン”、そして、“これまでも大切にしてきたものであり、これからも大切にしたい価値観”を表現しています。

『それは誰のためか？』
『それは何のためか？』
『それはフェアか？』
ミッションの達成、そしてビジョン 2027 の実現の

ためには、自身の行動が「誰のため」「何のため」なのか、常に問い続けることが欠かせません。

また、私たち JSPO は、常に相手を尊重すること、全力を尽くすこと、ルールを守ることなど、フェアプレーの精神を大切にしてきました。

JSPO は、この3つのあいことばを日々自問自答し、行動を繰り返すことによって、ミッションの達成、そしてビジョン 2027 の実現を加速します。

重点項目① 地域スポーツの最適化



重点項目とした背景

- 運動部活動改革
- 人口減少によるスポーツ環境の変化
- 子供の体力レベルの低下

| No. | 成果目標 | 評価指標 | 到達目標 |
|-----|---|---|--|
| 1 | <p>総合型クラブは、地域住民にとってのスポーツ実施の場にとどまらず、スポーツを通じた地域課題の解決によって、地域住民から求められる役割を果たしていくことが期待されています。</p> <p>そこで JSPO は、総合型クラブの登録・認証制度を広く普及することにより、総合型クラブと地方公共団体等との連携を支援し、地域住民が地域住民の手によって地域課題を解決する社会を実現します。</p> | 総合型クラブ 登録・認証制度 登録クラブ数 | 2027年度までに 2,700クラブ ※2022年度は 1,015クラブ |
| 2 | <p>総合型クラブは、運動部活動との連携や、子供たちの地域におけるスポーツ活動の場として大いに期待されています。</p> <p>そこで JSPO は、運動部活動との連携を目指す総合型クラブを支援することにより、子供たちにとって最適なスポーツ環境の構築を目指します。</p> | 学校運動部活動連携 タイプ認証(仮称) の準備状況 | 2024年度から 運用開始 |
| 3 | <p>中学校の運動部活動の地域連携においては、優れた資質能力を備えたスポーツ指導者をいかに確保するかが重要課題となっており、所定のカリキュラムを修了し、プレーヤーズセンタードの考え方を身に着けた公認スポーツ指導者のさらなる養成が求められています。</p> <p>そこで JSPO は、各自治体等が独自で開催する講習等において公認資格を取得できる仕組みの本格的な展開やスポーツ指導に積極的な教員の資格取得の促進等により、公認スポーツ指導者を増やすことにより、中学生年代のスポーツ活動を支援します。 *プレーヤーを取り巻くアントラージュ自身も、それぞれのWell-being(良好・幸福な状態)を目指しながら、プレーヤーをサポートしていくという考え方</p> | 公認スポーツ指導者 認定者数 | 2027年度までに 300,000人以上 ※2022年10月現在 219,625人 |
| 4 | <p>地域スポーツの在り方が変化する中、地域住民それぞれが望むライフステージに応じた多様なスポーツ活動を享受するためには、優れた資質能力を備えたスポーツ指導者が支援することが不可欠であり、より多くの監督・コーチ等がスポーツ指導に関する資格を取得することが求められています。</p> <p>そこで JSPO は、中央競技団体等と協力し、2030年度までに日常的な指導の場での義務付けを達成するため、まずは監督・コーチ等が中央競技団体や都道府県競技団体が主催する大会に出場する際の条件に公認資格の保有を義務付けることにより、スポーツ指導者の資格取得を促進し、地域住民の多様なスポーツライフの実現に貢献します。</p> | 大会での 義務付け状況 | 2025年度までに 中央競技団体主催大会、 2026年度までに 都道府県競技団体主催 大会での義務付けを達成 |
| 5 | <p>幼少期からスポーツに親しむことにより、子供に笑顔をもたらすこと、ひいては心身ともに元気な子供を育むことが何よりも大切です。</p> <p>そこで JSPO は、子供が楽しく、積極的に遊ぶことを通して、生涯を通してスポーツの基礎を培う「アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)」に関する研究や事業に取り組み、その理念やノウハウを広く普及します。</p> | 保護者や教員、 スポーツ指導者等 に対する普及・啓発 活動を継続的に実施 | 2027年度までに 累計 10,000人以上 |
| 6 | <p>生涯にわたってスポーツを継続し、心身ともに健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力「フィジカルリテラシー」を国民に普及することにより、一人ひとりのライフスタイルに「スポーツ」が組み込まれ、スポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸に貢献することが期待されています。</p> <p>そこで JSPO は、「フィジカルリテラシー」に関する研究や事業に取り組み、その概念を広く普及します。</p> | 「フィジカルリテラシー」の概念を加盟 団体関係者やスポー ツ指導者に普及 | 2027年度までに 累計 5,000人以上 |

重点項目② 多様性の尊重



| No. | 成果目標 | 評価指標 | 到達目標 |
|-----|--|------------------|---|
| 7 | 我が国では在留外国人の数が急速に増加し、国内における多国籍化が進んでいる一方、日本語教育を受ける機会や日本の文化・習慣・社会制度に関する知識を習得する機会の不足や、地域社会からの孤立などの課題があります。 そこで JSPO は、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのスポーツを通じた新たな交流事業を創出することにより、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのつながりを豊かなものとし、多様性と包摂性のある共生社会の実現を目指します。 | 参加者数 | 2027年度までに累計 1,000人以上 |
| 8 | アジア地区では、指導者等の人材確保、政府やスポーツ組織による支援、学校体育における学習カリキュラム、健康増進、子供の体力の増進、学校におけるスポーツ実施などに課題があります。 そこで JSPO は、アジア地区との連携・協力事例を新たに創出することにより、アジア地区の人々がライフステージに応じて多様なスポーツ活動を実施できる基盤づくりに貢献します。 | 事業の準備状況 | 2027年度までに新たな連携・協力事例を創出 |
| 9 | 現代における複雑で多様な社会問題は、スポーツをとりまく環境にも影響を与えています。 そこで JSPO は、誰もが安全・安心にスポーツをすることができる環境をつくるため、気候変動対策、多様な性のあり方、暴力や虐待、差別などの防止、アンチ・ドーピングに関する研究や事業に取り組み、その成果を広く普及します。 | 各種研修会・講習会の参加者数 | 2027年度までに累計 25,000人以上 |
| 10 | 女性のスポーツ実施率や観戦率、スポーツボランティア実施率は、男性と比較して未だ低い現状にあります。 そこで JSPO は、女性スポーツに関する研修会を充実することにより、女性のスポーツに関する活動環境の改善を目指します。 | 研修会ほかイベント等への参加者数 | 2027年度までに累計 3,800人以上 |
| 11 | 女性の活躍を推進する機運が高まる一方、スポーツ団体における女性役員の割合は依然低い数値にとどまっています。 そこで JSPO は、女性役員の育成・登用に向けた課題や好事例などに関する情報発信・共有の場を新たに設けることにより、女性役員登用数を増加し、誰もが自分らしくスポーツを楽しめる社会の形成に寄与します。 | 研修会ほかイベント等の実施回数 | 女性役員の育成・登用に向けた情報発信・共有の場を、2023年から2027年間で新たに延べ5回設ける |

重点項目とした背景

- 多様な性のあり方
- 在留外国人の増加と異なる文化への理解
- 女性の活躍推進

重点項目③ スポーツ・インテグリティ^{*1}の強化



| No. | 成果目標 | 評価指標 | 到達目標 |
|-----|---|---|--|
| 12 | スポーツ推進の重要な担い手の一つであるスポーツ少年団には適切な組織運営が求められます。 そこで JSPO は、全国の単位スポーツ少年団へ「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」の内容を効果的に周知し、遵守状況の公表を支援することにより、次代を担う子供たちに安心・安全なスポーツ環境を提供します。 | 全国の単位スポーツ少年団における「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」の遵守状況の自己説明・公表率 | 2027年度までに100% |
| 13 | 地域住民に安心して総合型クラブの活動へ参加いただくため、総合型クラブが透明性のある組織運営を通じて、地域住民や行政、学校等から信頼を得ることが求められます。 そこで JSPO は、総合型クラブが法人格を取得することを支援し、信頼感と安心感のある総合型クラブ育成を促進します。 | 総合型クラブ登録・認証制度登録クラブのうち、法人格を取得しているクラブの割合 | 2027年度までに70% ※2022年度は52.0% |
| 14 | JSPO は、公認スポーツ指導者に対して、反倫理的行為の排除と常に自らも学び続けることを求めており、個々の指導者の資質能力やニーズに応じたきめ細かな研修の機会を提供することが重要となります。 そこで JSPO は、資格更新時にインテグリティ研修の受講を義務化するとともに、研修ポイント制を全資格・競技に導入することにより、公認スポーツ指導者による反倫理的行為の根絶を目指すとともに、公認スポーツ指導者の学びを支援します。 | 新制度（インテグリティ研修の受講義務、研修ポイント制）の準備状況 | 2027年度までに義務化・導入 |
| 15 | アスリートの健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、すべての国民体育（スポーツ）大会出場選手および帯同サポートスタッフに対し、アンチ・ドーピング教育の機会を設けます。 | 国体（国スポ）出場選手および帯同サポートスタッフのアンチ・ドーピング教育受講率 | 2023年度以降100%を維持 |
| 16 | スポーツを楽しむ人々の健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等に対し、アンチ・ドーピングに対する正しい知識を身につけてもらうための情報提供を実施します。 | 情報提供対象者数 | 2027年度までに累計3,100,000人以上 |
| 17 | JSPO 相談窓口は、プレーヤー（子供）が不適切な行為を受けた時や見かけた時の相談先としての役割を果たしています。 そこで JSPO は、この相談窓口を必要としている多くの人に利用してもらうため、JSPO 相談窓口の認知度を高めていきます。 | 相談窓口の認知度 | (1) JSPO 関係者 2027年度までに85% ※2022年度は65% (2) JSPO 関係者以外 2027年度までに20% ※2022年度は11% |
| 18 | JSPO は、安全・安心なスポーツ環境の実現を目指しており、そのためにはスポーツに携わるすべての人が「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為（例：暴力、暴言、ハラスメント）はあってはならない」という考えを持つことが重要です。 そこで JSPO は、不適切行為の予防・啓発のための情報発信等を通じて、この考え方を持つスポーツに携わる人々を増やします。 | 全国に居住するモニターを対象とした調査において、「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為（例：暴力、暴言、ハラスメント）はあってはならない」と回答する割合 | (1) JSPO 関係者 2027年度までに85% ※2022年度は73% (2) JSPO 関係者以外 2027年度までに80% ※2022年度は57% |

重点項目とした背景

- 暴力・暴言等反倫理的行為の根絶
- アンチ・ドーピング活動の推進
- スポーツ団体のガバナンス向上

*1：スポーツにおける「インテグリティ」とは、「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」を指します。

重点項目④
次世代につなぐ新たな仕組みの実現



重点項目とした背景

- 「JAPAN GAMES」の開催
- スポーツボランティア活動の支援
- スポーツ活動やスポーツ施設が環境に及ぼす影響

| No. | 成果目標 | 評価指標 | 到達目標 |
|-----|---|---|---|
| 19 | <p>JSPOは、様々な競技のトップアスリートが一堂に会する国民体育（スポーツ）大会の熱戦を、全国に届けたいと考えています。</p> <p>そこでJSPOは、オリンピックなど国際競技大会で活躍するアスリートの国体（国スポ）への参加を一層促進するとともに、インターネット動画配信サイト「JSPO 国体（国スポ）チャンネル」を更に充実させることにより、スポーツを見る楽しさ、応援する楽しさを全国へ届けます。</p> | <p>(1) 国体(国スポ)チャンネル累計PV数</p> <p>(2) オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリート参加率</p> | <p>(1) 2027年度までに本大会200万PV、冬季大会60万PV以上 ※第74回本大会166万PV、第77回冬季大会54万PV</p> <p>(2) 2027年度までに8.0%以上に向上 ※第74回3%、第77回4%</p> |
| 20 | <p>国民体育（スポーツ）大会は、トップアスリートが集う競技会を開催することはもとより、一般の方も参加できる競技のイベント事業も開催することにより、地域住民が新たなスポーツの楽しさに出会う機会を創出することとしています。</p> <p>そこでJSPOは、各競技会のイベント事業を一層充実することにより、国民体育（スポーツ）大会の魅力をより一層高めめます。</p> | <p>イベント事業を実施する競技団体の割合</p> | <p>2027年度までに70%以上 ※第74回60%、第77回37.5%</p> |
| 21 | <p>近年、国民体育（スポーツ）大会冬季大会は、開催できる施設を有する都道府県が少ないため、開催地の決定に難航する傾向にあり、今後、冬季大会の安定的な開催が危ぶまれる状況にあります。</p> <p>そこでJSPOは、冬季大会開催地を固定開催も含めたローテーション化等を検討することにより、冬季大会の持続的な開催を実現します。</p> | <p>開催地ローテーション化の準備状況</p> | <p>2027年度までに開催地のローテーション化を確立</p> |
| 22 | <p>日本スポーツマスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち心身ともに健康であるとともに、身近なロールモデルとして「生涯アクティブライフの推進」に貢献し得る存在です。</p> <p>そこでJSPOは、これからもマスターズへの参加者数を一層増加することにより、マスターズが持つ社会的な影響力を増大し、人生100年時代を見据えた社会課題の達成に寄与します。</p> | <p>日本スポーツマスターズ平均参加者数</p> | <p>2027年度までの5年間で平均8,000人以上 ※2022年度までの5大会平均は7,473人</p> |
| 23 | <p>日本スポーツマスターズは、「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」というマスターズ固有の価値を大切にしています。</p> <p>そこでJSPOは、参加者数の増加による量的拡大を目指すとともに、「競技志向の高い大会」と認識する参加者の割合を更に向上することにより、マスターズの中核的価値を高めます。</p> | <p>「競技志向が高い」と回答する参加者の割合</p> | <p>2027年度までのすべての大会で95%以上 ※(調査済みの)2019年度までの3大会の平均は約93%</p> |
| 24 | <p>「JAPAN GAMES」へと進化する日本スポーツマスターズは、スポーツの推進はもとより、地域の活性化も重要な視点と考えます。</p> <p>そこでJSPOは、日本スポーツマスターズがスポーツ以外のイベントでも開催地域が盛り上がる大会とするため、食や観光をはじめとした、地域の活性化に資する開催地独自の事例を創出します。</p> | <p>事例数</p> | <p>2027年度までに累計5件 ※2022年度以前の5年間のうち2大会で取り組みを実施</p> |

| No. | 成果目標 | 評価指標 | 到達目標 |
|-----|--|---|--|
| 25 | <p>現代社会は、SDGs に掲げられる地球規模の課題に直面しています。</p> <p>そこで JSPO は、次世代を担う若者一人ひとりが当事者意識を持ち、課題解決に取り組むため、国際スポーツ交流事業内で多様性や気候変動に関する教育プログラムを実施します。</p> | 参加者数 | 2027年度までに 累計 4,000人以上 |
| 26 | <p>全国スポーツ少年大会、国民体育（スポーツ）大会、日本スポーツマスターズの3つの主催する大会で構成する「JAPAN GAMES」（2024年度から開始）では、スポーツのオモシロさを追求するとともに、スポーツイベントや大会の新たな在り方の創造、進化を目指しています。</p> <p>そこで JSPO は、全国スポーツ少年大会を多様性・継続性・地域性を意識した新たな形態で実施することにより、次世代を担う子供たちに、スポーツとの多様なかわり方・楽しみ方を提供します。</p> <p>さらに、プログラムを通じて社会課題等にも触れることにより、スポーツによる人づくり、地域づくりを促進します。</p> | 新たな形態による 全国スポーツ少年 大会の準備状況 | 2025年度から 実施 |
| 27 | <p>子供たちにとって望ましいスポーツ環境を維持し続けるため、中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会、総合型クラブ等のスポーツ団体やスポーツ産業の事業者との連携が不可欠です。</p> <p>そこで JSPO は、スポーツ少年団とスポーツ団体等のジュニア・ユース部門との連絡体制を構築・発展させ、組織化に向けて検討を開始するとともに、スポーツ少年団の理念・各綱領を進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章」を策定し、次世代を担う子供たちが適切にスポーツ活動を行う環境を促進します。</p> | <p>(1) スポーツ少年団と総合型クラブの連携・統合に向けた準備状況</p> <p>(2) 加盟競技団体等のジュニア・ユース部門との連絡会議の準備状況</p> <p>(3) ジュニア・ユーススポーツ憲章の策定状況</p> | <p>(1) 2025年度までに会議体を設置し協議を開始</p> <p>(2) 2025年度までに開催</p> <p>(3) 2025年度までに策定</p> |
| 28 | <p>国民体育（スポーツ）大会・日本スポーツマスターズの開催時に発足したスポーツボランティア組織を一過性のものとせず、都道府県・市区町村に定着させるため、先進的な好事例を発信し、創出を促す必要があります。</p> <p>そこで JSPO は、スポーツボランティア組織のレガシー化を図る都道府県・市区町村に直接アプローチし、組織の定着化をサポートすることにより、地域のスポーツ文化づくりに貢献します。</p> | 国民体育（スポーツ）大会・日本スポーツマスターズの開催を通じてスポーツボランティア組織を創出した都道府県・市区町村の数 | 2027年度までに 30件 |
| 29 | <p>ボランティアの活用に関心がある競技団体が多数存在する中、その導入方法等への不安から、ボランティアの導入が実現していない競技団体が多数存在します。</p> <p>そこで JSPO は、競技団体との協働によるモデル事業で得られた知見をもとに、ボランティアの新規導入から実際の運営まで、課題や問題点を整理し、加盟競技団体と経験を共有することにより、スポーツボランティアを活用する加盟競技団体を増やします。</p> | 公募のスポーツボランティアを活用する加盟競技団体の割合 | 2027年度までに 70% ※2019年5月現在 26.3% |



組織基盤の充実・強化

多岐にわたる事業・業務を効果的に遂行し、安定的かつ持続的な組織運営を実現するために、JSPOは組織基盤の強化に取り組みます。

協賛や広報戦略に関する目標を設定するとともに、中期計画と同じ5カ年の財務計画および人材育成計画を策定しています。

JSPOブランド戦略

| No. | 成果目標 | 評価指標 | 到達目標 |
|-----|--|-------------------------------------|--|
| 30 | JSPOとともに、スポーツによる社会課題の解決に取り組むパートナー企業を、さらに充実します。 | パートナー企業数 | 2027年度までに パートナー企業30社 |
| 31 | デジタル技術を活用したスポーツDXの推進は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」好循環を生み出す可能性があります。 そこでJSPOは、人々が生涯にわたりスポーツとともに、より豊かな社会生活を送ることができるよう、スポーツDXの推進を通じ、スポーツの価値提供を実現します。 | スポーツ・ヒューマン・データベース(SHDB*) 構築の準備状況 | 2027年度までに SHDBを構築し、SHDBを活用した新たなサービスの提供を開始する |
| 32 | JSPO自体の認知が行き渡っておらず、実施事業の趣旨、スポーツに関する適切な知識および情報の周知・啓発が伝わりにくい課題があります。 そこでJSPOは、安全・安心にスポーツ本来の“楽しい”“オモシロイ”を享受できる環境を整えるため、JSPOおよび実施事業の認知を広げ、信頼性を高めることにより、実施事業への自発的な参画を促進するとともに、より多くの人々にスポーツに関する適切な知識や情報を広く届けます。 | JSPOの認知度 および信頼性 | 2027年度調査時点で ●認知度*2 →高関与層 90% →中関与層 85% →低関与層 45% ●信頼できる 60% ●好感もてる 45% |

*1 SHDBとは
JSPOが構築する、JSPOに関わるすべての人を一体的に管理するデータベースのこと。SHDBによりデモグラフィックやJSPO事業への参加履歴などの情報が蓄積され、生涯において閲覧可能な環境を提供する。また、JSPOと個人が直接つながることにより、タイムリーかつシームレスに情報・サービスを提供できるようになる。

*2 認知度とは
スポーツ関与度別に、スポーツ・運動を「する」「みる」とともに月1日(回)以下を「低関与層」、同様に月2~3日(回)以上で「する」あるいは「みる」頻度を「中関与層」、週2~3日(回)以上「する」頻度を「高関与層」とする。

JSPO財務計画2023-2027

「JSPO中期計画2023-2027」に掲げる各成果目標を達成するためには、それらを支える財務基盤の強化と安定的な財務管理が必要不可欠となります。

そこで、JSPO財務委員会では、現在の財務状況と今後の収益・費用分析を踏まえ、「JSPO財務計画2023-2027」を策定しました。

以下、その骨子をご紹介します。

■取り組み事項

(1) 適正な経常比率の維持

- 2023年度から、限りある経営資源の有効活用のため事業優先度を判断することにより、「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」との整合性、事業の有効性、収益性を評価し、効果的・効率的な資金の配分を行います。
- 具体的には、参加料や登録料の見直し、協賛金の増加などの方策による収入の増加およびコスト意識の徹底による支出の減少を図ることにより、適正な経常比率の維持に努めます。

(2) キャッシュフローのマネジメント

- キャッシュフローを適切に管理し、「JSPO中期計画2023-2027」の重点項目実現のために適切な投資を行います。

■主要な経営指標

- 2027年度までに経常比率100%（減価償却費を除く。実質90%）にします。
- 正味財産比率80%以上を維持します。
- 流動比率100%以上を維持します。
- 現預金残高18億円を維持します。
- 人件費を経常費用に対して、一定水準（20%）を維持します。

JSPO人材育成計画2023-2027

JSPOの「ミッション」、「ビジョン2027」の実現に向けて、「JSPO中期計画2023-2027」を着実に実行するJSPO事務局職員を育成するため、「JSPO人材育成計画2023-2027」を策定しました。
主な取り組みは、以下のとおりです。

■主な取り組み

(1) 人事管理

体系的な人事評価の導入と適切な運用を行います。事務局職員の職務遂行状況と能力を公正かつ客観的に把握することにより、主体的な職務遂行および能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進します。

(2) 研修

計画的なOn the Job Trainingの実施や役職別研修を充実させ、業務に必要な専門的な知識・スキルを獲得するための研修を一層拡充します。

(3) 職場環境・組織風土づくり

ストレスチェックや産業医との連携・強化、キャリア面談の実施によるキャリアサポート等に取り組みます。

(4) 人材交流

複数のスポーツ団体等と継続的に相互人材交流を行います。

JAPAN GAMESの目指すもの

「JAPAN GAMES」

「国民スポーツ大会」、「全国スポーツ少年大会」、
「日本スポーツマスターズ」の連携・協働



スポーツ大会や活動に求められる

新たな在り方を創造し、今まで以上にアミューズメントへ進化。
(力・技+娯楽・ファン)

■ タグライン(想いを端的に表現した一節)

スポーツは、
もっとオモシロイ。

■ ロゴ



■ Vision

(どのような世界を実現したいのか)

スポーツが誰にとってもオモシロクなり、
幅広い世代でスポーツが身近にある生涯
を送ることができる社会を実現。

■ Mission

(目指す世界を実現するために何をやるのか)

- ▶ 「みる」ことも、「ささえる」ことも
- ▶ スポーツの可能性をもっと広く
- ▶ 人づくりも、地域を育むことも
- ▶ 地域に根差して、
スポーツ文化の土台を担うことを

2024年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会（同年に国民体育大会から改称）をスタートとし、「国民スポーツ大会」、「全国スポーツ少年大会」、「日本スポーツマスターズ」は、新たに「JAPAN GAMES」として生まれ変わります。

スポーツ大会や活動に求められる新たな在り方を創造し、今まで以上にアミューズメントに進化させることを目指します。

「スポーツは、もっとオモシロイ」をタグラインとして掲げ、幅広い世代でスポーツが身近にある生涯を送ることができる社会の実現を目指します。

JAPAN GAMES (J.G.)に関するスケジュール(案)

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|--------------------|-------------------------|-----|------------------------------------|-------------------------|---|
| 2023年度 | J.G. 基本構想策定 | | | | [兵庫県] 全国スポーツ 少年大会 | [福井県] 日本スポーツ マスターズ 2023 |
| 2024年度 | | | | | [秋田県] 全国スポーツ 少年大会 | [長崎県] 日本スポーツ マスターズ 2024 |
| 2025年度 | | | | | [佐賀県] 全国スポーツ 少年大会 | [開催地未定] 日本スポーツ マスターズ 2025 |
| | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 2023年度 | [鹿児島県] 特別国民体育大会 | 佐賀国スポ J.G. 基本計画策定 | | [北海道] 冬季国スポ | [山形県] 冬季国スポ | |
| 2024年度 | [佐賀県] 国民スポーツ大会 | 滋賀国スポ J.G. 基本計画策定 | | [開催地未定] マスターズ2025 J.G.基本計画策定 | [岡山県] 冬季国スポ [群馬県] | [開催地未定]冬季国スポ |
| 2025年度 | [滋賀県] 国民スポーツ大会 | 青森国スポ J.G. 基本計画策定 | | [開催地未定] マスターズ2026 J.G.基本計画策定 | [開催地未定]冬季国スポ | [開催地未定] 2026年度 全国少年大会 J.G.基本計画策定 |

※今後の各大会の開催予定

2026年度：国民スポーツ大会本大会（青森県）、日本スポーツマスターズ2026・全国スポーツ少年大会（ともに開催地未定）

2027年度：国民スポーツ大会本大会（宮崎県）、日本スポーツマスターズ2027・全国スポーツ少年大会（ともに開催地未定）

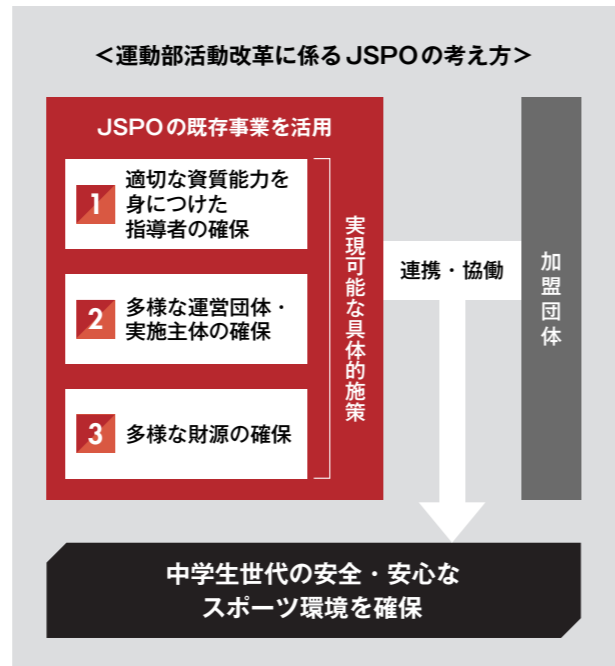
運動部活動改革に向けた取り組み ～ジュニアスポーツの環境改善・充実に向けて～

ジュニアスポーツの環境充実の必要性

現在、急激な人口減少に伴い、中学校の運動部活動をはじめ、ジュニアスポーツをとりまく環境は様々な課題を抱えています。

子供たちが、やりたいスポーツを、望むやり方、かわり方で楽しむためには、小・中学生を中心としたジュニアスポーツ環境の見直しが必要です。

JSPOにおいても、これまでジュニアスポーツを中心とした地域スポーツ体制の在り方を模索してきましたが、2022年6月、スポーツ庁から「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が出され、運動部活動改革の方向性が具体化し、JSPOに対してスポーツ庁長官から協力要請があったことを踏まえ、取り組み方針等を取りまとめました。



JSPOが取り組む運動部活動改革への行動計画（ロードマップ）

適切な資質能力を身につけた指導者の確保

| No. | 施策 | 取り組み | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----|--------------------------------|--|---------------------------------|--------|--------|
| 1 | 指導者の量の確保 指導者養成の促進 | ● スポーツ指導に積極的な教員への資格【スタートコーチ（教員免許状所持者）等】取得の促進 | 対象者や団体等に向けた情報発信 | | |
| | | ● 総合型クラブ・スポーツ少年団・中央競技団体（NF）等における資格の取得の促進 | オンライン講習の拡充 未取得者や関連団体に向けた情報発信 | | |
| | | ● 他の指導者養成団体との協働（民間スポーツクラブ等） | 連携内容の調査・検討 他団体との協働 | | |
| 2 | 指導者の質の保障 不適切な指導の根絶等に向けた取り組み | ● 新たな処分規程等の施行（2023年1月） | 着実な運用に向けた関係団体との連携 | | |
| | | ● 暴力等の根絶に向けた動画や指導に関連した学習促進を目的として動画等の作成・活用 | 動画の作成 講習会・研修会等で活用 | | |
| | | ● 指導者の資質能力やニーズに応じた研修機会を提供するため「研修ポイント制」を全資格・競技に導入 | 内容の検討 導入に向けた周知 | | |

| No. | 施策 | 取り組み | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----|---------------|---|------------------|------------------------|--------|
| 3 | 指導者の資格保有の義務付け | <ul style="list-style-type: none"> ● 第3期スポーツ基本計画の記載内容に基づく、NF*、総合型クラブ、スポーツ少年団に対して、ジュニア世代の安全・安心確保のため、大会参加時、日常的な活動において指導者の資格取得の義務化を要請。 ▶ NF主催大会での義務付け（2025年度まで） ▶ PF*主催大会での義務付け（2026年度まで） ▶ 日常的な指導の場の義務付け（2030年度まで） <small>* NF：中央競技団体、PF：都道府県競技団体</small> | 資格協同認定団体への継続的な要請 | スポーツ指導者の資格保有の必要性を周知・広報 | |
| 4 | 指導者情報の活用体制の構築 | ● 公認指導者マッチングサービスの強化 | 利用促進に向けた周知・広報 | サービス内容の継続的な見直し | |

運営団体・実施主体としての「総合型地域スポーツクラブ」の充実

| No. | 施策 | 取り組み | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----|-----------------|--|----------------------------|--------|--------|
| 1 | 総合型クラブのガバナンスの強化 | ● 登録・認証制度の適切な運用を通じた、総合型クラブのガバナンスの強化 | 登録の促進 登録クラブに対する研修等の実施 | | |
| | | ● 登録クラブの法人格取得の促進 | 準備 取得のためのノウハウの提供 | | |
| | | ● 「スポーツリスクマネジメントセミナー（仮称）」における運動部活動改革に関する情報共有 | 全国各地で展開 | | |
| 2 | 総合型クラブへの情報提供 | ● 「クラブ支援ミーティング」での運動部活動改革に関する情報共有（国の動向、都道府県・市区町村の取り組みの情報共有） | 継続的に実施 先進事例を収集・公表 | | |
| | | ● 「ブロック別クラブネットワークアクション」における運動部活動改革に関する情報共有 | 継続的に実施 先進事例を収集・公表 | | |
| | | ● 新たな総合型クラブの創設支援に係る情報提供（HPの更新） | 情報の更新・発信 | | |
| 3 | 総合型クラブと学校との連携強化 | ● 学校運動部活動連携タイプ（仮称）の認証制度の策定 | 認証制度の策定 運用開始 | | |
| 4 | 総合型クラブの量的拡大への支援 | ● 都道府県体育・スポーツ協会に対して、総合型クラブ新規創設等を依頼 | 継続的に依頼 新規創設事例収集 情報提供 | | |

| No. | 施策 | 取り組み | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----|-----------------------|--|--------|--------|--------|
| 5 | 都道府県における地域スポーツ推進体制の強化 | ●「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」を活用した人材（クラブ担当者）の配置促進 | 配置の要請 | | |
| | | ●都道府県体育・スポーツ協会に対して、クラブアドバイザー等の継続的な配置の依頼 | 活用事例収集 | 情報提供 | |
| | | | 継続的に依頼 | | |

■ 運営団体・実施主体としての「スポーツ少年団」の充実

| No. | 施策 | 取り組み | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----|---|--|---|------------------|--------|
| 1 | 運動部活動の地域移行に関する情報の収集・発信 | ●都道府県スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団を通じて運動部活動と連携しているスポーツ少年団の 好事例を収集 、多様なメディアを通じて 情報発信 | 事例収集・好事例の発信 | | |
| | | ●運動部活動改革に関する国やJSPPO等が示した施策の情報発信 | 最新の施策等の発信 | | |
| | | ●都道府県・市区町村スポーツ少年団を通じて学校関係者に対してスポーツ少年団について理解促進を図るための情報発信 | 準備 | 学校へのスポーツ少年団の理解促進 | |
| 2 | 運動部活動の地域移行に向けた現行規程の改定等 | ●単位スポーツ少年団に対する「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」を用いた 自己説明・公表の促進 | 努力目標を提示 | 自己説明・公表の必要性の発信 | |
| | | ●傷害保険、指導者賠償責任保険の加入促進に向けた取り組みの検討 | ▶保険加入に関する実態調査 ▶調査結果に基づく加入促進に向けた周知・発信 | | |
| 3 | スポーツ少年団の理念を各スポーツ団体に共通の理念に進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定 | ●第3期スポーツ基本計画およびスポーツ少年団改革プラン2022において示された「スポーツ少年団をジュニア・ユーススポーツの統括組織へ体制強化する」施策に基づき以下の取り組みを実施 ●「 ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称） 」の策定 | 原案の作成・意見聴取 | | 策定 |
| 4 | 日本スポーツ少年団本部とNFとの連携強化 | ●NFのジュニア・ユーススポーツ部門の担当者との「 連絡会議 」の開催準備 | 準備 | | 開催 |
| 5 | 単位スポーツ少年団の量的拡大の支援 | ●都道府県スポーツ少年団に対して各種会議等を通じた情報提供により、 単位スポーツ少年団の新規創設 を依頼 | 継続的に依頼 | | |
| | | | 新規創設事例収集 | 情報提供 | |

JSPPOホームページでは、運動部活動改革に向けた特集ページを公開しています。▶



／ スポーツを通じた社会貢献

JSPPOは、日本オリンピック委員会（JOC）とともに創立100周年を迎えた2011年に、「スポーツ宣言日本」を起草し、多くのスポーツ関係者とともにこの宣言を公表しました。

この宣言は、新たな百年に向けて、嘉納治五郎初代会長の志を受け継ぎ現代化したものです。

JSPPOは、この宣言に則り、スポーツの力を主体的かつ健全に活用＜精力善用＞し、人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献＜自他共栄＞できるよう取り組んでいます。

／ JSPPOにおけるSDGsへの取り組み

JSPPOは、「スポーツ宣言日本」を踏まえ、コーポレート・メッセージ「スポーツと、望む未来へ。」のもと、スポーツがあらゆる人々に一切の差別、格差なく享受され、誰もが望む社会の実現に貢献していくことを目指しています。

JSPPOの事業は多岐にわたっており、その多くが社会課題の解決を目指してスタートしています。現在もその時々課題に合わせて、加盟団体をはじめ、国や地方公共団体、各種スポーツ関係団体等との協力・連携を密にして各種事業を推進しています。

今後、社会貢献に根差したそれぞれの事業を通じて、直接的・間接的にSDGsの達成に幅広く貢献し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

／ JSPPO加盟団体等におけるSDGsへの取り組み

「社会課題およびSDGsへの取り組み」特集ページでは、スポーツに携わるみなさまの活動の参考になることを願い、JSPPO加盟団体を中心に各種取り組み事例などを掲載しています。

／ スポーツとSDGs

SDGs「持続可能な開発目標」は、2030年に向けて、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です（※「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が2015年の国連サミットで採択）。

貧困、格差、環境保護など様々な課題の解決に向け、地球上の「誰一人取り残さない」ことを掲げ、17のゴール・169のターゲットにより構成されています。そして、スポーツが果たす役割には、SDGs達成に向けた多くの期待が寄せられています。

JSPPOでは、スポーツによるSDGs達成に関する取り組みを、スポーツを通じた社会課題への取り組みの一環として捉え、各種の活動を進めています。

● JSPPO中期計画2023-2027

JSPPOの5年単位の中期計画では、スポーツを改めて社会起点で見つめ直し、社会課題の解決につながる「4つの重点項目」、「32の成果目標」を設定しました。

● 「社会課題およびSDGsへの取り組み」に関する特集ページの開設

「スポーツ宣言日本」および「SDGs」をはじめ、スポーツを通じた社会貢献に関する取り組みをスポーツ界に広げることを目的に、特集ページを開設しています。



スポーツで社会の課題を解決し ワクワクする未来を実現する

「JSPO中期計画2023-2027」は、松尾哲矢先生を座長とする有識者5名によるプロジェクトチームを中心に、JSPO役職員によるワークショップを何度も重ね、HPでのパブリックコメント募集や加盟団体のみなさまへの意見募集を経て、2023年3月に完成しました。この座談会では、プロジェクトチームのみなさんに本計画のポイントや計画を実現するための考え方など、ざっくばらんにお話いただきました。

嘉納治五郎先生のDNAを受け継ぎ 「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」を再定義

松尾 今回の中期計画策定では、委員のみなさんとの対話を通じ勉強になることが多く、毎回のミーティングにワクワクしながら出席させていただきました。本日はこの「JSPO中期計画2023-2027」のポイントについてみなさんと話していきたいと思えます。中期計画は従来、JSPO創立100周年を機に策定した「スポーツ宣言日本」をベースに方策や事業を組み立ててきましたが、今回の計画では、JSPOの「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」を改めて考えることからスタートしました。まず、森岡さんから、基本的な考え方をご説明いただけますか。

森岡 1911年、嘉納治五郎先生が我々の前身である大日本体育協会を創立した当初から受け継いできた考えをもとに、JSPOの「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」を再定義しました(P4参照)。「ミッション」である「スポーツと、望む未来へ。」の副題には「スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる」とあります。つまり、スポーツによって社会課題を解決していくことが我々の使命です。そして、2027年に目指す社会の姿を「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」というフレーズにしました。このビジョンを実現していく時のあいことばが「それは誰のためか?」「それは何のためか?」「それはフェアか?」という3つのバリューです。

田中 この「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」は、

もともと経営学の用語で、現在多くの組織で使われています。定義は組織ごとに流動的ですが、私の実践を踏まえると次のようになります。「ミッション」は組織のオリジナルな存在意義です。JSPOの「ミッション」は職員の方、ステークホルダーが納得できるシンプルなものとなるよう、嘉納治五郎先生の考えから導き出されています。「ビジョン」は、ワクワクする未来、そして「バリュー」は行動パターンです。「バリュー」を適切に行えば、「ビジョン」の達成に近づいていきます。JSPOは日本のスポーツ団体の統括組織として、各団体と“ともに”仕組みをつくることが必要で、各団体が「JSPOさんがやってくれるんだ」と思ってしまうと、何も動きません。「ミッション」も「ビジョン」も机上の空論になってしまいます。そうならないためには、「バリュー」の実践が一番大事です。

松尾 「バリュー」が具体的な行動であって、それがワクワクする未来につながる。そしてそれは嘉納治五郎先生のお考えに根ざすものになっているということですね。それでは「リーグやスポーツ団体での経験が長い米田さん、「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」の実際の動かし方を、ご経験を交えお聞かせください。

米田 「ミッション」は、我々が何者かということで、今回、「我々は仕組みをつくる係です」ということははっきりうたわれました。JSPOとスポーツ団体それぞれに役割分担があり、一緒に推進していくことが大切なので、「ミッション」でJSPOの存在意義がはっきり掲げられたことはとてもよかったと思います。リーグの話をしめすと、みんなPDCA*1でいうところの、Doに一生懸命でした。しかし「なぜやってるんだっ



(写真左から順番に)

大塚 眞一郎 (おおつか しんいちろう)
公益社団法人日本トライアスロン連合
専務理事

1984年から国内外においてトライアスロン競技の普及に努める。選手強化本部長、常務理事等を経て、2010年から現職。国際トライアスロン連合では2016年から副会長を務める。スポーツ審議会スポーツ基本計画部会委員として、スポーツ基本計画の策定にも携わる。

米田 恵美 (よねだ えみ)
米田公認会計士事務所

大手監査法人勤務を経て独立後、組織開発・人材開発の会社を共同設立。在宅診療所など地域のフィールドワークを経た後、Jリーグの常勤理事を務めた。Jリーグでは、各種ガバナンス改革と並行し、スポーツ×社会課題をテーマに官/民/スポーツの連携を推進する「シャレン!」を立ち上げるなど、経営改革を推進した。JSPOでは財務委員会委員を務める。

松尾 哲矢 (まつお てつや)
立教大学 コミュニティ福祉学部教授

JSPO中期計画2023-2027策定プロジェクト座長。専門はスポーツ社会学。戦後日本スポーツの構造変動と文化的再生産、スポーツ政策の動向などが研究課題。JSPOでは指導者育成委員会副委員長、総合企画委員会委員などを務める。

田中 安人 (たなか やすひと)
株式会社グリッドCEO

HR、経営戦略、海外戦略、販売戦略、スポーツマーケティング、アドバタイジング・エンジェンシー/パートナー等幅広い経験から多くの企業のCMOを歴任。JSPOでは、ブランド戦略委員会委員やフェアプレー選考委員長を務める。

森岡 裕策 (もりおか ゆうさく)
公益社団法人日本スポーツ協会 専務理事

教職を経て文部省(当時)入省。スポーツ行政において、アンチ・ドーピング活動や国際競技力向上、地域スポーツ推進施策の策定などに携わる。2005年和歌山県教育委員会スポーツ課長、2013年文部科学省スポーツ振興課長、2015年日本スポーツ振興センター審議役、2018年JSPO常務理事を務め、2021年から現職。

※ JSPO中期計画策定プロジェクトには、今野愛美氏(アビームコンサルティング株式会社)にも委員に就任いただき、SDGsの視点で策定にご協力いただきました。(座談会は都合により欠席)

け」と問いかけると、「なんかずっと昔からやってたから。でも…」と考え始めます。今回、JSPOの「バリュー」はすべて「はてな(?)」で終わっているのが重要でして、価値観を並べられるより、「はてな(?)」で問いかげられると、思考が動き始めることが多いのです。

松尾 Why? How? What? などですね。スポーツ界には様々な施策・事業が存在しますが、これはJSPOがやるべき領域なのか、加盟団体がやるべき領域なのか、この切り分けは大変に難しいですね。JSPOはプラットフォームでありながら、実施側であることも

役割分担をより厄介にしていると思えます。役割分担の際に大切にしているポイントはありますか。

米田 JSPOがファシリテーター(進行役)であることを認識することが重要だと思います。まず、「私たちは、こちらの方向に行きたい」ということを、実施側も含めみんなで合意する。JSPOがこの合意プロセスをファシリテートするということです。「みんなのものにする」というプロセスデザインを意識することが特に重要だと思います。

松尾 国際トライアスロン連合の副会長でもいらっ

しゃる大塚さん、今回の中期計画は、世界の基準から見えていかがですか。

大塚 目指すものが見える、この「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」はすごく好きです。世界では、オリンピックに囚われすぎていたスポーツが、コロナ禍で意識が変わり、社会、地域、子供、健康にどんどんシフトしています。特にスポーツの歴史が長い欧米の国々では、原点に戻ろうという流れが見えてきています。まさに良いタイミングの「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」だと思います。

さらに世界では、組織の存在意義を内外に実感させる表現活動が始まっています。今回の「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」はJSPOの自己表現の欲求と存在意義の実感をあらゆる方面にアピールできていると感じています。

松尾 先ほどの米田さんの合意プロセスについて、どうお考えですか。

大塚 おっしゃる通りだと思います。加盟団体が横連携をして、そしてJSPOとしっかりつながっていくことが必要です。また、JSPOも加盟団体に対して同じ目線に立っていただき同じものを共有していくというやり方ですね。

松尾 森岡さんいかがですか。ファシリテートしていくという言葉ができましたが。

森岡 ややもすればこれまで、統括団体だからと上から目線で加盟団体にもものを言っていたこともゼロではなかったかもしれませんが、これからは“ともに”仕組みをつくるというのがキーワードですね。

松尾 “ともに”仕組みをつくって、みんなで共有して



まつお てつや
松尾 哲矢氏

いく。どうしたら実践できるでしょうか。

米田 JSPOの一人ひとりが「自分ごととして考える」ことが、第一歩だと思います。「変えるところないかな」、「ともに”つくるってやってないかも」などの話し合いが起きる。「勝利至上主義や、強いスポーツ至上主義ではないあり方も提示しようって話だよな」「では、こういうこともやらないといけないかもね」というような議論が、職員の間から出てくるのが重要です。

松尾 どうやったら出てきますか？

米田 中期計画策定後も、繰り返しワークショップを開いて、「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」の浸透施策を続ける必要があります。バリューの「それはフェアか？」にあるようにルールを守るのももちろん大切なのですが、そこからもう一歩進んで、ルールはよりよいものに変えていってあげたいですね。

松尾 今日のキーワードですね。ルールは守るだけのものではなくて、よりよいものに変えるものだ。

スポーツが社会課題に取り組むと、スポーツと「関係なかった」人とのつながりが生まれる

松尾 次に、重点項目についてです。「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」を実現するために4つの重点項目を設定しました。(P4参照) 私たちが解決を目指す課題です。

課題設定にあたり、嘉納治五郎先生に始まる歴史的過去と、現在、そして未来の3つをつなぐ時間軸を設定しました。10年、20年後の社会・スポーツ界を想定し、

その未来のために現在取り組むべき課題を設定しました。そしてその課題には、過去の嘉納治五郎先生に始まる「精力善用」（相手に配慮しながら自らの精力をコントロールする）が「自他共栄」（共生社会の実現）につながるという精神・理念が生きています。さらに、この理念に連なる「スポーツ宣言日本」で示された「公正で福祉豊かな地域社会」、「環境と共生」「平和と友好」というグローバル課題を踏まえて議論を重ね、4つの重点課題を導き出しました。重点項目1が「地域スポーツの最適化」、重点項目2が「多様性の尊重」、重点項目3が「スポーツ・インテグリティの強化」、重点項目4が「次世代につなぐ新たな仕組みの実現」です。

森岡 重点項目を設定した背景について話をしますと、ベビーブームであった1949年の出生数が約270万人であったのが、2021年はわずか約81万人。子供が減って部活動が成り立たなくなり始めているため、次の5カ年の目標としては、やはり「地域スポーツの最適化」が重要かと考えます。また、男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数が、日本は146か国中116位で、先進国の中では最低という結果(2022年)が出ているので、「多様性の尊重」も重要です。

松尾 人口構造の話がでましたので少し補足します。1947～1949年の3年間で、通常なら約500万人のところ、約800万人生まれたのがベビーブームです。このとき生まれたベビーが高校生になる1965年ごろ、高校入試の競争が厳しくなると塾ができました。高齢化すると、今度は年金が問題になっています。これまではベビーブーマーが社会の構造を変えてきました。しかし今、子供が減少しています。学校、教室、そして先生の数も減っています。数が減った先生の負担は大きくなりますから、もはや部活動の面倒を見ることはできません。地域のスポーツ少年団も人数が少なくて困っています。人口減少社会に応じた新たな仕組みづくりを、今やらないと間に合わなくなります。学校部活動の地域移行というのは、「移す」のではなく、少ない子供をみんなで守る、みんなで支えるという構図をどうつくるかということが重要だと思います。大塚さん、スポーツ界が社会課題に取り組む意義について、世界的な動向も踏まえてお聞かせください。

大塚 このコロナ禍で、日本においても世界においても、社会とスポーツがどう向き合うかが問いただされ、「スポーツはいらないんじゃないか」という意見さえあ

る中で、この社会に向き合った重点項目を打ち出したことは、加盟団体にとって大きな羅針盤になると思います。スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画にも結びついていますので、世界に向かって日本はこうなんだぞとアピールできる内容ですね。重点項目4「次世代につなぐ新たな仕組みの実現」は、その他3つの重点項目にも関わりますから、特に重要だと思います。次世代に向けて、地域のコミュニティーや指導者との関わ



もりおか ゆずまろ
森岡 裕策氏

りをどうつくるか。多様性については、障害の有無や性別の区別なく受け入れるということだけでなく、そのような概念を意識さえもしないような、もうひとつ上の価値観を次世代に伝えていくことが必要です。世界、特に欧米では、そういう方向になっていますし、そうしないと本当の多様性には至らない。それがスポーツで実現できればこんな素晴らしいことはないと思います。

米田 私はJリーグからスポーツ界に関わったのですが、競技が好きな人向けに閉じられた世界に感じました。また、勝つことだけをヒエラルキーの頂点として組織が追求すると、スポーツを様々な角度から楽しもうという人たちは置き去りにされがちです。「シャレン！」と呼ばれる社会連携の活動を始めた背景はここにもありました。Jリーグが地域の人や団体と一緒に社会の課題に取り組むもので、「外に開いていく」というメッセージでもありました。こうしてスポーツが社会課題を解決していくと、世の中の人たちがスポーツに関わる接点が増えていきます。

松尾 スポーツが社会課題に取り組むと、社会の人とスポーツの接点が広がる。重要なキーワードですね。



おおつか しんいちろう
大塚 真一郎氏



たなか やすひと
田中 安人氏

米田 「スポーツは関係ない」と思っていた人たちが「関係ある」になり、すると、「スポーツっていいね、スポーツ団体があるっていいね」と思い始める。「あの人たち応援したほうがいい」、「街が良くなっていくね」と思っただけならもう大成功です。社会課題の解決は社会的使命ですが、経営面の戦略でもあります。

松尾 今まであまりなかった議論ですね。

米田 看板にはお金を出さないけれど、社会課題をスポーツで解決するのならば出したいというスポンサーさんがたくさんいます。重点項目1と4にまたがりませんが、地域と部活動との連携は、新しい仕組みを作らないといけませんから、それをリードすることができれば、JSPOとしてすごく意義があるのではないかと思います。

松尾 仕組みづくりで一番大切なのはどこですか。

米田 スポーツ団体に関わっている中で、難しい状況に陥るのは、ビジョンが真の意味で共有できていない時です。それから信頼関係が崩れると、個々の取り分がどうだって話になってしまいます。やはりファシリテーターが重要です。単に上から落ちてきた仕組みだと現場は「そうじゃない」となってしまいます。

松尾 新しい取り組みには失敗も想定されますが、それでも大丈夫と思えることも大事だと思います。そこはどのようにやっていましたか。

米田 Jリーグの時は、チェアマンがPDCAの中にMを入れてPDMCAというあいことばを作りました。MはミスOK、チャレンジOKというメッセージなんです。どうしても不具合は起きます。誰が悪いとか、変えたのが悪いとかの話にならずに、不具合も含めて前

に進んで行こうという組織風土を作っていました。

田中 歴史のDNAから紡ぎ出されたものじゃないと、ものごとは動かないんですね。よそから持ってきてとってつけたようなものだと、まず職員の方が動かないです。泥臭いけど懐かしい感じがする、そんな時に組織は成功します。その観点から、この4つの重点項目は、JSPOのDNAから導かれています。そして私は、優秀な人材にこのスポーツ業界に来てほしいと思っています。スポーツはビジネスのマネジメントがそのまま通用しない難しいものだからこそ、優秀な人材が来てほしいと思っています。

米田 スポーツ界は本当に応用問題です。ビジネス界の人は、もしかしたらスポーツ界は遅れていると思うかもしれないですけど、圧倒的にビジネス界よりも難しいです。

松尾 どうしてですか？

米田 多様だからです。まずミッションが3つあります。事業性と社会性と競技性。NPOもダブルミッションで難しいと言われているのに、3つとなれば余計に舵取りが難しい。さらに国民を含めてのステークホルダーですから、ビジネスとは次元が違います。

田中 JSPOが地域スポーツの最適化を仕掛けることによって、地域で様々な成功事例が出てきます。そのスモールサクセスを他のスポーツに横展開してビッグサクセスになると、優秀な人材がスポーツ界に集まるようになります。今回「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」で、目指すべき港を明確にしました。行き着く港が明確になれば、「あの港に行くためなら給料はいらぬから」と船に乗ってくれる船員が出てきます。港を決めていないのに、うちは豪華客船だからおいでと言ったら、給料だけくれて言う人が来ますね。

組織において継続は停滞なり 日々の仕事に、はてな(?)とチャレンジを

松尾 重点項目に基づき32の成果目標が設定されました。(P6～P16参照)注目している成果目標やこれからのJSPOに期待することはありますか。

米田 成果目標については、女性の立場からすると女性スポーツの促進に期待します。それから、私はJリーグの「百年構想」のような、老若男女が自分の好きなスポーツを楽しみ、仕事終わりにスポーツを楽しむ地域

の実現を期待します。これを組織に経営サイクルとしてインストールし、目的と戦略が一致しているのか、もしくは戦略とアクションがちゃんとつながっているのかを絶えず見直し続けていただきたいです。ここまで中期計画をつくるにあたって職員のみなさんはすごく進化されたと感じています。それをぜひ、好循環につなげて、みんなでワクワクしながら仕事を楽しみなと思っながら進んで行っていただけたらと思っています。ミーティングの中でお伝えしましたが、責任を明確化することが重要です。特に役員の方々は、どの領域に自分がコミットして、責任者として推進していくのかという「責任の高度化」が必要かと思います。もう一つ、リーダーとしてJSPOが「開いていく」という姿勢を見せていただけると、いろんな競技団体がそれに気づき、スポーツ界全体がそうなると思っています。

松尾 作って終わりではなく、進捗管理しながら実現していくことが非常に重要ですね。

田中 この中期計画はバージョン1.0で、これから2.0、3.0と進化していきます。職員の方たちにワクワクしていただき、スポーツは楽しいというメッセージを理性にも感性にも伝えていただきたいです。スポーツの統括団体としてJSPOが今回「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」を出しました。まず小さなことに取り組んで、1個1個の小さなサクセスを横串でつなげる。これを積み重ねた先にビッグサクセスがあります。

大塚 今回の計画策定では、JSPOのリスクを取る覚悟を強く感じています。そうであるからには、我々加盟団体はしっかりついて行こう、我々もやるぞという意気込みです。JSPOがリスクを恐れず責任の高度化を進めていただければ、重点項目で示した4つの項目を羅針盤として港に向かっていく船に、我々も一緒に乗っていくことができます。JSPOとの関係がそのような進めば、加盟団体は自発的に横連携をしていきながら、日本スポーツ発展の大きな力にも、エンジンにもなっていけるのではないかと感じました。注目する成果目標をあえてあげるとすれば、スポーツによる国際協力を成果目標に掲げていただいたことは大変な進化だと思います。オリンピックにこだわらない国際交流ですから、若い人たちをもう一度スポーツの世界に呼び込めるような新しい交流を見つけれられるのではないかと、一番期待しているところです。

松尾 本日はみなさんに貴重な意見をいただきまし

た。それでは森岡さん、最後に今後の意気込みをお願いします。

森岡 みなさんにお話を伺って思ったのは、JSPOは責任を高度化しながら、124の加盟団体をファシリテートしていかなければならないということです。もう一点、今日は話に出ませんでしたが、暴力行為根絶宣言から2023年は10年の節目なのですが、2022年度の相談件数は過去最高を数えております。次の10年に向けて、加盟団体も一緒になって、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟、またスポーツ庁と日本スポーツ振興センターにもご協力をいただきながら、本気になって根絶して行こうという決意です。



よねだ えみ
米田 恵美氏

松尾 最後にもう一つ。田中さんから、プロジェクトを横串刺ししてやっていくんだという話がありました。これは新しいチャレンジだと思います。今回新しい計画の形を作りましたが、まだまだ縦割りのものもあります。縦の小さな成果を横串に刺す。縦と横が揃ってやっと平面的な展開ができる計画になっているところが重要であると思います。個人であれば「継続は力なり」はポジティブな言葉ですが、今日聞いて思ったのは、「組織というのは、継続は停滞なり」だということです。毎日の仕事の中で「これは何のため？」と問いかけながら、チャレンジをどう折り込んでいくか、が大切だと改めて勉強させていただきました。みなさん、本日はありがとうございました。

*1 PDCA: Plan(計画)→Do(実行)→Check(測定・評価)→Action(対策・改善)→Plan...と4つのプロセスを循環させ、マネジメントの品質を高める考え方。PDCAサイクルのこと。

Reference

参考情報

重点項目設定背景

重点項目①

【運動部活動改革】

少子化が進む中、将来においても生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要があります。

国は、2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間として、地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしています。

平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取り組みの進捗状況等を検証し、更なる改革を推進することとしています。また、大会等の在り方を見直し、学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示すこととしています。

(参考：スポーツ庁、2022、『学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン【概要】』)

【人口減少によるスポーツ環境の変化】

- 日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟、日本高等学校野球連盟の加盟人数は、人口減少とともに今後30年間で大きく減少することが予測されています。
- 2009年度に約234万人であった中体連合計加盟人数は、2048年度には約148万人に減少すると推計されています(約36.7%の減少)。
- 2009年度に約139万人であった高体連・高野連加盟人数は、2048年度には約96万人に減少すると推計されています(約30.9%の減少)。
- 競技別に見ると、1校当たりの加盟人数が30年後にはピーク時の半減以下となる競技が存在すると予測されています。特に中学校男子の軟式野球や、中学校女子のソフトボール、高校男子のラグビーなどでは、30年後には1校当たりの加盟人数が1チームの形成に必要な人数を下回ることが予測されています。

- 今後、1校単位でチームを形成できなくなる競技が出てくることで、生徒が希望するスポーツを楽しめなかったり、競技大会等に参加する機会が制限されてしまう恐れがあります。

(参考：文部科学省、2020、『学校体育の在り方に関する研究』)

【子供の体力レベルの低下】

- 体力合計点については、2019年度調査から連続して小・中学校の男女ともに低下しています。
 - 低下の主な要因として、次のようなものが考えられます。
 - ① 1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合は、増加しているものの、以前の水準には至っていないこと。
 - ② 肥満である児童生徒が増加していること。
 - ③ 朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加など生活習慣が変化していること。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスク着用中の激しい運動を自粛していること。
- (参考：スポーツ庁、2022、『令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 結果のポイント』)

重点項目②

【多様な性のあり方】

JSPOでは、2017年に研究プロジェクト「スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究」を設置し、2021年に「体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発」と改め、プロジェクトを進めてきました。このプロジェクトは、1万人以上のスポーツ指導者のほか、スポーツ組織や専門家の協力を得て進められています。プロジェクトが調査した結果、性的指向や性自認に関する権利が保障されていないLGBTQ+の人々が、自分らしくスポーツを楽しむことができず、差別や不平等が解消される必要があることが明らかとなっています。(参考：JSPO、2022、『体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン』)

【在留外国人の増加と異なる文化への理解】

2011年末時点で約205万人であった在留外国人数は年々増加し、2021年6月末時点で約282万人と大幅に増加している一方、日本語教育を受ける機会や日本の習慣・社会制度に関する知識を習得する機会の不足、地域社会からの孤立などの課題が生じている恐れがあります。異なる文化的背景を持つ人々がともに暮らす現代社会では、互いに異なる文化や習慣を、互いに理解しようとする対応力が求められます。(参考：出入国在留管理庁、2022、令和3年6月末現在における在留外国人数についての報道発表資料)

【女性の活躍推進】

世界経済フォーラムが公表した「The Global Gender Gap Report 2022」によれば、日本のジェンダー・ギャップ指数の総合スコアの順位は146か国中116位となっており、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となりました。

スポーツ団体においても、2020年度時点では役員の8割強が男性であり、女性役員が存在しない団体も存在します。

(参考：男女共同参画局、2022、『共同参画』2022年8月号)
(参考：笹川スポーツ財団、2021、『中央競技団体現況調査2020年度』)

重点項目③

【暴力・暴言等反倫理的行為の根絶】

JSPOの暴力行為等相談窓口への相談件数は年々増加傾向にあります。近年、その内容は暴力だけではなく、不適切行為かどうかを判断するのが難しい暴言や各種ハラスメントに関するものが多くなっています。本相談窓口に寄せられる相談の被害者の6割以上が小学生・中学生・高校生です。

【アンチ・ドーピング活動の推進】

ドーピングは、スポーツのフェアプレー精神に反し、競技者の健康を損ね、薬物の習慣性から社会的な害を及ぼすばかりか、人々に夢や感動を与えるスポーツそのものの意義を失わせ、国民の健康的な生活や未来を担う青少年に対して悪影響を及ぼします。

JSPOでは、国体(国スポ)選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発とともに、国体におけるドーピング検査を実施するなど、「検査」と「教育」の両面から、アンチ・ドーピング活動を推進しています。

【スポーツ団体のガバナンス向上】

近年、様々なスポーツ団体において、ガバナンスの機能不全等により、スポーツの価値を毀損するような不祥事案が発生しました。スポーツの価値を守り、高めていくために、スポーツ団体が適正なガバナンスを確保することは必要不可欠です。

このような問題意識から、スポーツ庁は、スポーツ団体が適切な組織運営を行うための原則・規範として、中央競技団体(NF)向けおよび一般スポーツ団体向けのガバナンスコードを策定しました。

JSPOは、加盟団体に対しガバナンスコードの遵守状況に関する適合性審査を実施するなど、加盟団体のガバナンス向上施策に取り組んでいます。

重点項目④

【「JAPAN GAMES」の開催】

- JSPOは、国民スポーツ大会、全国スポーツ少年大会、日本スポーツマスターズを「JAPAN GAMES」として統一し、シナジーを発揮させるとともに、人々がスポーツ大会や活動に求める新たな大会の在り方を、アミューズメント性を加味してカタチにすることで、高い信頼と共感、人々の支持を獲得することを目指しています。

【スポーツボランティア活動の支援】

- 直近6年のスポーツボランティア実施率は2019年の11.0%が最大値でしたが、その後は減少傾向で、2021年は8.2%となっています。また、2019年度時点のJSPO加盟競技団体主管大会における一般公募スポーツボランティア活用率は26.3%でした。(参考：スポーツ庁、2021、『スポーツの実施状況等に関する世論調査』)

【スポーツ活動やスポーツ施設が環境に及ぼす影響】

- 2021年に発表されたIPCCの第6次評価報告書では、人間による活動が地球を温暖化させてきたことについては「疑う余地がない」と強く警鐘を鳴らしています。国際社会における持続性の確保や環境保護対策は、スポーツ界を例外とするものではありません。国際オリンピック委員会(IOC)を中心とした国際スポーツ団体と国連は、「スポーツを通じた気候行動枠組み」を立ち上げています。(参考：環境省、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書)

| 成果目標No. | 成果目標 | 重点項目 |
|---------------------|--|------|
| 大会の開催 国民体育スポーツ | 19 国体（国スポ）へのトップアスリート参加促進とJSPO TV 国体（国スポ）チャンネルの発展 | ④ |
| | 20 国体（国スポ）の魅力向上のためのNFイベント事業の拡大 | ④ |
| | 21 冬季国体（国スポ）開催地のローテーション化の確立と持続可能な開催の実現 | ④ |
| マスターズの開催 日本スポーツ | 22 日本スポーツマスターズの参加者数の増加 | ④ |
| | 23 日本スポーツマスターズ参加者における「競技志向の高い大会」との認識の向上 | ④ |
| | 24 日本スポーツマスターズにおける地域活性化イベントの創出 | ④ |
| 国際交流・協力 スポーツによる | 7 在留外国人との交流事業の創出 | ② |
| | 8 アジア地区における連携・協力事例の新たな創出 | ②④ |
| | 25 国際交流事業における多様性や気候変動に関する教育プログラムの実施 | ②④ |
| の育成 スポーツ少年団 | 12 単位スポーツ少年団における「スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>」の遵守状況公表の促進 | ①③ |
| | 26 新たな形態による全国スポーツ少年大会の開催（「JAPAN GAMES」としての開催） | ①②④ |
| | 27 スポーツ団体等の垣根を超えた新たなジュニア・ユース部門の組織化と「ジュニア・ユーススポーツ憲章」の策定 | ①④ |
| クラブの育成 総合型地域スポーツ | 1 総合型クラブ登録・認証制度における登録クラブ数の増加 | ①②③ |
| | 2 総合型クラブ登録・認証制度における学校運動部活動連携タイプ認証（仮称）の開始 | ① |
| | 13 総合型クラブ登録・認証制度登録クラブにおける法人格取得クラブ数の増加 | ③ |
| の育成 スポーツ指導者 | 3 公認スポーツ指導者認定者数の増加 | ① |
| | 4 NF・PF*主催大会における監督・コーチ等への公認スポーツ指導者資格の保有義務付け | ①② |
| | 14 公認スポーツ指導者に対するインテグリティ研修の義務化と研修ポイント制の導入 | ③ |
| の研究 スポーツ医・科学 | 5 アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）の普及 | ①②③ |
| | 6 フィジカルリテラシーの普及 | ①②③④ |
| | 9 安全・安心なスポーツ環境の創出 | ①②③④ |
| 活動の推進 アンチ・ドーピング | 15 国体（国スポ）出場選手等へのアンチ・ドーピング教育の徹底 | ③ |
| | 16 アンチ・ドーピングに関する情報提供の強化 | ③ |
| 活動支援 スポーツボランティア | 28 スポーツボランティア組織の定着支援 | ④ |
| | 29 競技団体におけるスポーツボランティアの活用支援 | ④ |
| の促進 女性スポーツ | 10 女性スポーツに関する研修会の開催 | ② |
| | 11 スポーツ団体における女性役員の育成・登用に向けた情報発信および共有の場の創設 | ② |
| の根絶 暴力行為等 | 17 JSPO暴力等相談窓口の認知度向上 | ③ |
| | 18 スポーツ現場での不適切行為に関する意識改革の促進 | ③ |
| ブランド戦略 ブランド戦略 | 30 JSPOとともにスポーツによる社会課題の解決に取り組むパートナー企業の充実 | ④ |
| | 31 デジタル技術を活用したスポーツDXの推進 | ④ |
| | 32 JSPOの認知度・信頼度の向上 | ④ |


重点項目 ①地域スポーツの最適化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

* NF：中央競技団体、PF：都道府県競技団体

JSPO概要

■ 団体概要

| | | |
|----------|---|---|
| 団体名 | 公益財団法人日本スポーツ協会 (Japan Sport Association) | |
| 創立 | 1911年（明治44年） | |
| 所在地 | 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE | |
| 沿革 | https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid1216.html |  |
| HP | https://www.japan-sports.or.jp/ |  |
| Twitter | https://twitter.com/JSPO_official |  |
| Facebook | https://www.facebook.com/JSPO.Association/ |  |
| YouTube | https://www.youtube.com/@JSPO_official/videos |  |

JSPO 事業概要はこちら 

JSPO 中期計画 2023-2027

発行日 2023年3月31日
発行 公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）
デザイン・印刷 図書印刷株式会社

本書の一部または全部を著作権に定める範囲を超え、無断で複写、複製、転載することを禁じます。

©Japan Sport Association All Rights Reserved.

スポーツと、望む未来へ。



JSPO
Japan Sport Association